



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月4日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
コード番号 4394 URL <https://www.corporate.exmotion.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 渡辺博之
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 三上宏也（TEL）03(6420)0019
兼経営企画室長
半期報告書提出予定日 2025年7月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	676	15.3	75	192.1	77	177.6	48	239.6
2024年11月期中間期	586	9.8	25	△71.2	27	△69.8	14	△73.8

(注) 包括利益 2025年11月期中間期 48百万円(239.6%) 2024年11月期中間期 14百万円(△73.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	16.22	16.18
2024年11月期中間期	4.78	4.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	1,782	1,589	89.2
2024年11月期	1,765	1,598	90.5

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 1,589百万円 2024年11月期 1,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2025年11月期	—	0.00	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,451	13.0	200	28.7	200	27.0	128	29.1	42.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期中間期	3,015,700株	2024年11月期	3,015,700株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	77株	2024年11月期	77株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年11月期中間期	3,015,623株	2024年11月期中間期	3,015,623株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法等)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2025年7月30日 (水) に個人投資家向け決算説明会をオンライン開催する予定です。この説明会については、当社ホームページのニュースリリースで事前にお知らせし、開催後は当社YouTubeチャンネルに動画を掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
（中間連結損益計算書）	5
（中間連結包括利益計算書）	6
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（会計方針の変更）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費において消費者マインドが弱含んでいるものの、企業収益は改善しており、設備投資や雇用・所得環境の改善の動きが続く中で景気は緩やかに回復しました。ただ、先行きについては、米国の通商政策の動向に加え、中国経済の先行き懸念や中東地域の地政学的リスクによるエネルギー市場の不安定化が企業活動に与える影響が懸念されており、これらの影響による景気の下振れリスクが高まることや、国内の物価上昇の継続がさらなる消費者マインドの下振れにつながる可能性があるほか、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

当社グループの事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、引き続き、製造業におけるソフトウェアの重要性が高く、高付加価値の支援が必要とされています。製造業全般において、ソフトウェア開発需要が多く、車両の機能をソフトウェアによって定義するソフトウェア・ディファインド・ビークル（SDV）は自動車業界におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の重要な要素と位置づけられており、ソフトウェア開発の旺盛な需要が継続しております。また、あらゆるものをソフトウェアで定義するSDx時代の本格的な到来に備え、戦略的な人材の確保とリスクリングが急務と考えております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、SDVの実現には高度なソフトウェア技術が必要であり、最新の技術課題や製造業DXを中心に受注を伸ばし、堅調に推移しました。サービス提供を開始した生成AIを活用した要件定義支援サービスの「CoBrain（コブレイン）」の引き合いも堅調に推移しております。また、子会社の株式会社buboはソフトウェアテストのコンサルティングファームとして、高付加価値な支援へのシフトが進み、売上規模が拡大しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高676,082千円（前年同期比15.3%増）、営業利益75,236千円（同192.1%増）、経常利益77,608千円（同177.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益48,925千円（同239.6%増）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,575,435千円となり、前連結会計年度末に比べ3,413千円増加いたしました。これは主に売上債権の回収に伴い売掛金及び契約資産が78,890千円減少した一方で、現金及び預金が78,685千円増加し、その他に含まれる前払費用が4,415千円増加したことによるものであります。固定資産は206,839千円となり、前連結会計年度末に比べ12,937千円増加いたしました。これは主にのれん償却に伴い無形固定資産が8,946千円減少した一方で、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が21,212千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,782,274千円となり、前連結会計年度末に比べ16,350千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は192,414千円となり、前連結会計年度末に比べ24,722千円増加いたしました。これは主にその他に含まれる預り金が15,701千円減少した一方で、賞与引当金が30,803千円増加したことと、外注費の増加に伴い買掛金が8,632千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は192,414千円となり、前連結会計年度末に比べ24,722千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,589,860千円となり、前連結会計年度末に比べ8,371千円減少いたしました。これは主に中間純利益の計上に伴い利益剰余金が48,925千円増加した一方で、剰余金の配当に伴い利益剰余金が57,296千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.2%（前連結会計年度末90.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ78,655千円増加し、1,367,965千円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、主に前年同期に比べ税金等調整前中間純利益が49,652千円増加したこと、売上債権の増減額が63,166千円増加したことにより、前年同期に比べ127,853千円増加し、145,934千円の収入（前年同期は18,081千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、主に前年同期に比べ開発投資に伴う無形固定資産の取得による支出が4,651千円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が11,095千円減少したことにより、前年同期に比べ6,427千円減少し、10,019千円の支出（前年同期は16,447千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、主に前年同期に比べ配当金の支払額が増加したことにより、前年同期に比べ3,005千円増加し、57,259千円の支出（前年同期は54,254千円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想については、2025年1月10日の「2024年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,463	1,368,149
売掛金及び契約資産	266,720	187,830
仕掛品	399	89
貯蔵品	29	34
その他	15,407	19,331
流動資産合計	1,572,021	1,575,435
固定資産		
有形固定資産	23,995	25,082
無形固定資産		
のれん	100,216	85,899
その他	8,345	13,715
無形固定資産合計	108,561	99,615
投資その他の資産	61,344	82,141
固定資産合計	193,902	206,839
資産合計	1,765,923	1,782,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,176	19,809
未払法人税等	55,831	56,176
賞与引当金	—	30,803
その他	100,684	85,625
流動負債合計	167,692	192,414
負債合計	167,692	192,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,486	453,486
資本剰余金	444,486	444,486
利益剰余金	700,350	691,978
自己株式	△91	△91
株主資本合計	1,598,231	1,589,860
純資産合計	1,598,231	1,589,860
負債純資産合計	1,765,923	1,782,274

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 （中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	586,181	676,082
売上原価	372,975	410,573
売上総利益	213,206	265,508
販売費及び一般管理費	187,452	190,271
営業利益	25,753	75,236
営業外収益		
受取利息	6	603
助成金収入	2,141	1,428
その他	54	339
営業外収益合計	2,202	2,371
経常利益	27,955	77,608
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	27,955	77,608
法人税、住民税及び事業税	25,022	49,895
法人税等調整額	△11,472	△21,212
法人税等合計	13,550	28,682
中間純利益	14,405	48,925
親会社株主に帰属する中間純利益	14,405	48,925

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	14,405	48,925
中間包括利益	14,405	48,925
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,405	48,925

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,955	77,608
減価償却費	8,691	6,609
のれん償却額	14,316	14,316
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,467	30,803
受取利息	△6	△603
助成金収入	△2,141	△1,428
売上債権の増減額（△は増加）	15,724	78,890
棚卸資産の増減額（△は増加）	△617	305
仕入債務の増減額（△は減少）	3,238	8,632
未払費用の増減額（△は減少）	△11,932	△3,338
預り金の増減額（△は減少）	△49,569	△15,701
その他	△7,482	△3,089
小計	23,644	193,005
利息の受取額	6	603
助成金の受取額	2,141	1,428
法人税等の支払額	△7,710	△49,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,081	145,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,463	△5,368
無形固定資産の取得による支出	—	△4,651
その他	16	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,447	△10,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△54,254	△57,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,254	△57,259
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△52,620	78,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,278,218	1,289,310
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,225,597	1,367,965

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。